

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月5日

上場会社名 シロキ工業株式会社

上場取引所 東 名

コード番号 7243 URL <http://www.shiroki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 伊地知 舜一郎

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 楓 力考

TEL 0533-93-1269

四半期報告書提出予定日 平成21年8月7日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	20,474	△42.7	△1,488	—	△1,502	—	△1,456	—
21年3月期第1四半期	35,718	—	1,566	—	1,850	—	1,259	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△16.44	—
21年3月期第1四半期	14.20	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	76,226	23,702	30.9	265.61
21年3月期	75,815	24,276	31.8	272.30

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 23,544百万円 21年3月期 24,140百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	2.00	—	0.00	2.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

(注2) 平成22年3月期の配当予想につきましては、未定であります。(「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」欄参照)

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	47,300	△31.3	△2,600	—	△2,700	—	△3,200	—	△36.09
連結累計期間	107,200	△13.1	△2,000	—	△2,000	—	△2,800	—	△31.58

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 89,003,624株 21年3月期 89,003,624株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 357,710株 21年3月期 350,232株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 88,648,829株 21年3月期第1四半期 88,721,715株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判定する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
また、平成22年3月期の配当予想につきましては、事業環境の先行き不透明であることから、現時点では未定とし、業績等を総合的に勘案した上で、速やかに開示するものいたします。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期における国内外の経済情勢は、金融危機による世界的な景気後退が進み、依然として企業収益及び設備投資の低迷や雇用情勢の悪化が続くなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

自動車業界におきましては、在庫調整が一巡し、エコカー減税等による環境対策車の増産はありますものの、前年同期に比べ、生産は大きく減少しており、非常に厳しい状況が続いております。

この結果、当第1四半期の業績につきましては、国内を含めた全世界で得意先自動車メーカーの生産が大幅に減少したことにより売上高は204億7千4百万（前年同四半期比42.7%減）、損益面では、前期に引続き「緊急収支改善活動」を継続し、生産体制の縮小、固定費の削減、設備投資の抑制などコスト削減に取り組んでまいりましたものの、大幅な売上減少により営業損失は14億8千8百万円（前年同四半期は営業利益15億6千6百万円）、経常損失は15億2百万円（前年同四半期は経常利益18億5千万円）、四半期純損失は14億5千6百万円（前年同四半期は四半期純利益12億5千9百万円）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

①日本

得意先自動車メーカーの国内及び輸出向けに大幅な生産台数減少により、売上高は159億2千9百万円（前年同四半期比41.7%減）となり、営業損失は14億5千4百万円（前年同四半期は営業利益7億7千8百万円）となりました。

②米国

得意先自動車メーカーの大幅な生産台数減少により、売上高は31億2千3百万円（前年同四半期比50.6%減）となり、営業損失は3億8千万円（前年同四半期は営業利益1億5千8百万円）となりました。

③アジア

中国及びタイともに得意先自動車メーカーの大幅な生産台数減少により、売上高は17億7千万円（前年同四半期比35.6%減）となり、営業利益は2億5千7百万円（前年同四半期比50.2%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べて4億1千万円増加し762億2千6百万円となりました。この主な増減要因は、現金及び預金の減少17億1千3百万円及び受取手形及び売掛金の増加3億6千4百万円により流動資産が6億9千2百万円減少し、技術関連の設備投資による有形固定資産の増加8億7千4百万円及び投資有価証券の増加3億9千1百万円により固定資産が11億2百万円増加したためであります。

負債につきましては、短期借入金の増加4億8千6百万円及び賞与引当金の増加5億5千4百万円等により、前連結会計年度末に比べ9億8千4百万円増加し525億2千3百万円となりました。

純資産につきましては、四半期純損失14億5千6百万円を計上したことにより利益剰余金が同額減少し、為替換算調整勘定の増加7億8千8百万円等により、前連結会計年度末に比べて5億7千3百万円減少し237億2百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績につきましては、当社グループの主力である日本と米国の自動車生産について、在庫調整が一巡したものの本格的な回復には至らず、引続き低調に推移すると思われるため、平成21年5月14日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更
有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より、有形固定資産「工具、器具及び備品」のうち金型について、減価償却の方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更は、新規受注の増加により、金型の製作費用が増加し重要性が増していることから、当該金型代金相当額の取引条件（一定期間内均等受取）に対応させて減価償却を行うことで、従来の減価償却方法によった場合に比較して、より適正な期間損益を算定することを目的として変更したものであります。

これにより、売上総利益は47百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ47百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,000	12,714
受取手形及び売掛金	15,827	15,462
商品及び製品	1,020	1,023
仕掛品	828	802
原材料及び貯蔵品	1,680	1,635
その他	2,805	2,217
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	33,162	33,854
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,248	6,844
機械装置及び運搬具（純額）	19,232	18,977
土地	3,078	3,066
建設仮勘定	1,087	998
その他（純額）	4,835	4,720
有形固定資産合計	35,482	34,607
無形固定資産		
その他	500	528
無形固定資産合計	500	528
投資その他の資産		
投資有価証券	1,199	808
長期貸付金	127	131
繰延税金資産	5,224	5,236
その他	557	679
貸倒引当金	△27	△30
投資その他の資産合計	7,081	6,825
固定資産合計	43,064	41,961
資産合計	76,226	75,815

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,367	14,273
短期借入金	6,669	6,183
1年内返済予定の長期借入金	3,072	3,070
未払法人税等	59	73
賞与引当金	1,415	861
役員賞与引当金	3	2
その他	4,956	5,388
流動負債合計	30,544	29,853
固定負債		
長期借入金	14,373	14,359
退職給付引当金	6,632	6,362
役員退職慰労引当金	44	53
その他	929	911
固定負債合計	21,979	21,686
負債合計	52,523	51,539
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,460	7,460
資本剰余金	9,699	9,699
利益剰余金	6,937	8,394
自己株式	△100	△99
株主資本合計	23,995	25,453
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	132	58
為替換算調整勘定	△583	△1,371
評価・換算差額等合計	△450	△1,313
少数株主持分	157	135
純資産合計	23,702	24,276
負債純資産合計	76,226	75,815

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	35,718	20,474
売上原価	31,229	19,592
売上総利益	4,489	881
販売費及び一般管理費	2,922	2,370
営業利益又は営業損失(△)	1,566	△1,488
営業外収益		
受取利息	14	8
受取配当金	6	4
金型等売却益	124	51
為替差益	224	—
助成金収入	—	162
その他	31	26
営業外収益合計	400	253
営業外費用		
支払利息	95	131
持分法による投資損失	5	47
為替差損	—	76
その他	15	12
営業外費用合計	116	267
経常利益又は経常損失(△)	1,850	△1,502
特別利益		
貸倒引当金戻入額	0	—
役員退職慰労引当金戻入額	—	7
その他	—	1
特別利益合計	0	8
特別損失		
固定資産除却損	52	47
減損損失	—	17
その他	—	0
特別損失合計	52	65
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,798	△1,559
法人税、住民税及び事業税	849	49
法人税等還付税額	—	△73
法人税等調整額	△330	△86
法人税等合計	519	△110
少数株主利益	19	8
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,259	△1,456

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

自動車部品事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

自動車部品事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	26,665	6,317	2,735	35,718	—	35,718
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	673	10	13	697	(697)	—
計	27,339	6,327	2,748	36,416	(697)	35,718
営業利益	778	158	517	1,453	112	1,566

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	15,606	3,102	1,765	20,474	—	20,474
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	323	20	4	348	(348)	—
計	15,929	3,123	1,770	20,822	(348)	20,474
営業利益又は営業損失(△)	△1,454	△380	257	△1,578	89	△1,488

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

2. アジアの区分に属する主な国又は地域

タイ、中国

3. 会計処理の方法の変更

前第1四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(1)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、「日本」で32百万円減少しております。

当第1四半期連結累計期間

(重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より当社及び国内連結子会社の有形固定資産「工具、器具及び備品」のうち金型について、減価償却の方法を定率法から定額法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業損失が、「日本」で47百万円減少しております。

4. 追加情報

前第1四半期連結累計期間

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「追加情報」に記載のとおり、平成20年度の法人税法改正に伴い、当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数の変更を行っております。この耐用年数の変更に伴い、「日本」の減価償却費が47百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	6,184	2,872	178	9,235
II 連結売上高 (百万円)				35,718
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	17.3	8.0	0.5	25.9

当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	3,060	1,896	67	5,024
II 連結売上高 (百万円)				20,474
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	14.9	9.3	0.3	24.5

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米……………米国、カナダ

(2) アジア……………タイ、中国、韓国、インド、台湾、マレーシア

(3) その他の地域……………ブラジル、南アフリカ、メキシコ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

比較連結売上高明細表

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	
(製品別)	百万円	%	百万円	%	百万円
シートクライナ・シートアジャスタ	12,644	35.4	6,766	33.0	△5,877
ウィンドレギュレータ	10,570	29.6	6,142	30.0	△4,428
ドアサッシ	6,413	18.0	3,721	18.2	△2,692
ロック&ヒンジ	2,196	6.1	1,397	6.8	△798
モールディング	1,710	4.8	1,124	5.5	△585
その他	2,183	6.1	1,322	6.5	△861
合計	35,718	100.0	20,474	100.0	△15,243
(販売先別)	百万円	%	百万円	%	百万円
トヨタ自動車(株)	12,916	36.2	7,394	36.1	△5,521
トヨタ紡織(株)	6,486	18.2	3,015	14.7	△3,471
ダイハツ工業(株)	1,182	3.3	973	4.8	△209
トヨタ車体(株)	699	2.0	443	2.2	△255
富士シート(株)	356	1.0	401	2.0	44
その他	680	1.8	533	2.5	△146
トヨタ系計	22,322	62.5	12,761	62.3	△9,560
日本発条(株)	2,193	6.1	1,854	9.1	△338
スズキ(株)	3,051	8.5	1,809	8.8	△1,242
日産自動車(株)	2,511	7.0	1,793	8.8	△718
三菱自動車工業(株)	923	2.6	418	2.0	△504
その他	4,716	13.3	1,837	9.0	△2,879
合計	35,718	100.0	20,474	100.0	△15,243

(注) 1 外貨建売上高については、各々の対象期間における期中平均相場により円貨に換算しております。

- 2 トヨタ自動車(株)の海外現地法人New United Motor Manufacturing, Inc. Toyota Motor Manufacturing, Indiana, Inc.、Toyota Motor Manufacturing, Kentucky, Inc.、Toyota Motor Manufacturing, Texas, Inc.、Toyota Motor Manufacturing, Canada Inc.、Toyota Motor Manufacturing de Baja California, S.de R. L. de C.V.、Toyota Motor Thailand Co.,Ltd.、天津一汽車豊田汽車有限公司、広州豊田汽車有限公司はトヨタ自動車(株)に含めて表示しております。
- 3 トヨタ紡織(株)の海外現地法人Total Interior Systems-America, LLC.、TRIM MASTERS, INC.、Toyota Boshoku Canada, Inc. TB DE MEXICO, S.A. DE C.V.、ARST(Thailand)Co.,Ltd.、豊愛(広州)汽車座椅部件有限公司はトヨタ紡織(株)に含めて表示しております。
- 4 日本発条(株)の海外現地法人NHK of Americaは日本発条(株)に含めて表示しております。
- 5 三菱自動車工業(株)の海外現地法人Mitsubishi Motor North America, Inc.、Mitsubishi Motors Thailand Company Limited は三菱自動車工業(株)に含めて表示しております。
- 6 日産自動車(株)の海外現地法人の東風日産汽車有限公司、日産投資有限公司、Siam Nissan Automobile Co.,Ltd.、Nissan North America, Inc. は日産自動車(株)に含めて表示しております。